

第5 県単独補助金の状況

今回、監査対象補助金（30 補助金）以外の 243 補助金についても、規定の状況や事務手続き等について、補足調査票の提出を求めた。

各部局からの回答結果では、「2 補助制度の状況」以下に記載のとおり、実地調査における監査結果と同様の状況が見受けられたので、これらの補助金についても、監査結果を参考とし、各補助金の趣旨や特性を勘案しつつ、補助事業の適正な執行や見直しに努めることが望まれる。

※ 今回の補足調査では、事前に把握した 273 補助金のうち、監査対象補助金を除く 243 補助金を調査した。監査対象補助金を加えた 273 補助金の状況については、以下のとおりである。

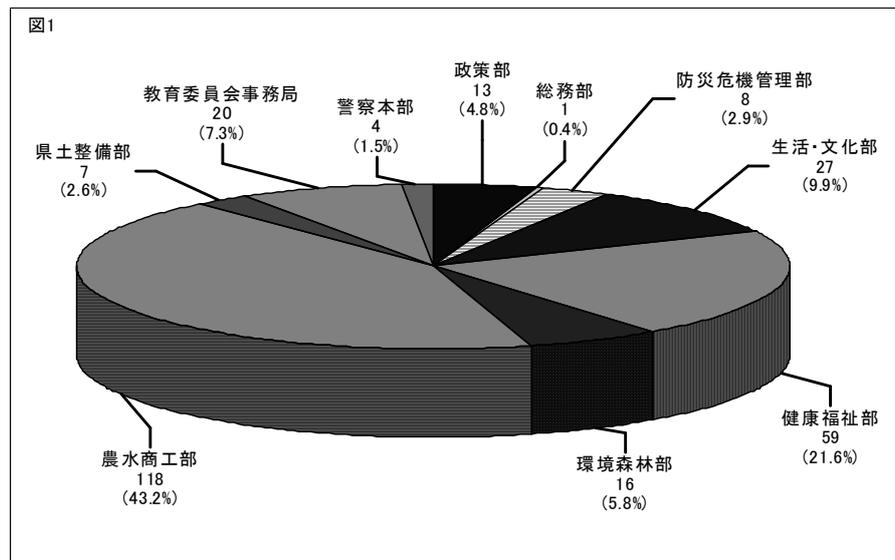
1 県単独補助金の概要

(1) 所管部局別の補助金数

所管部局別の補助金数は表1及び図1のとおり、農水商工部が118補助金（43.2%）で半数近くを占めており、次いで健康福祉部59補助金（21.6%）、生活・文化部27補助金（9.9%）の順となっている。

表1【所管部局別の補助金数】

部局名	補助金数
政策部	13
総務部	1
防災危機管理部	8
生活・文化部	27
健康福祉部	59
環境森林部	16
農水商工部	118
県土整備部	7
教育委員会事務局	20
警察本部	4
合計	273

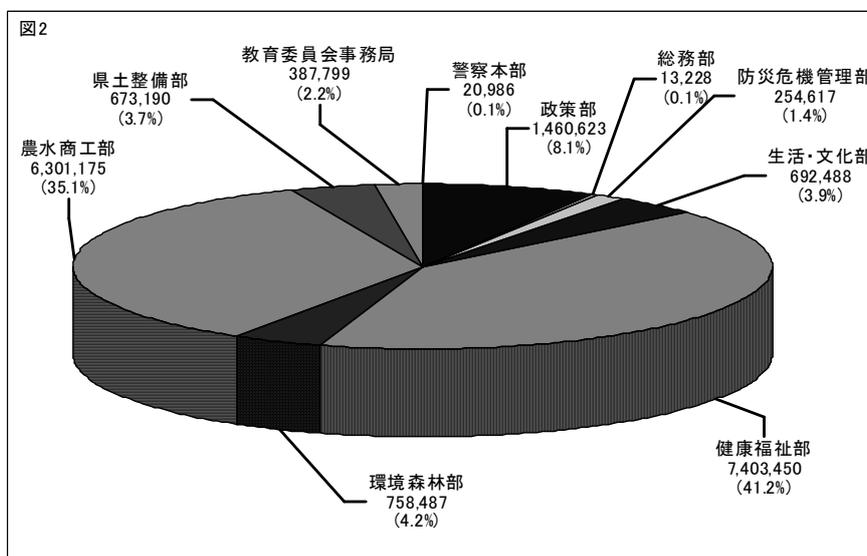


(2) 所管部局別の交付実績額

273 補助金の交付実績額（平成 22 年度決算額）は総額 17,966,043 千円で、所管部局別の状況は表 2 及び図 2 のとおり、健康福祉部が 7,403,450 千円（41.2%）で最も多く、次いで農水商工部 6,301,175 千円（35.1%）、政策部 1,460,623 千円（8.1%）の順となっている。

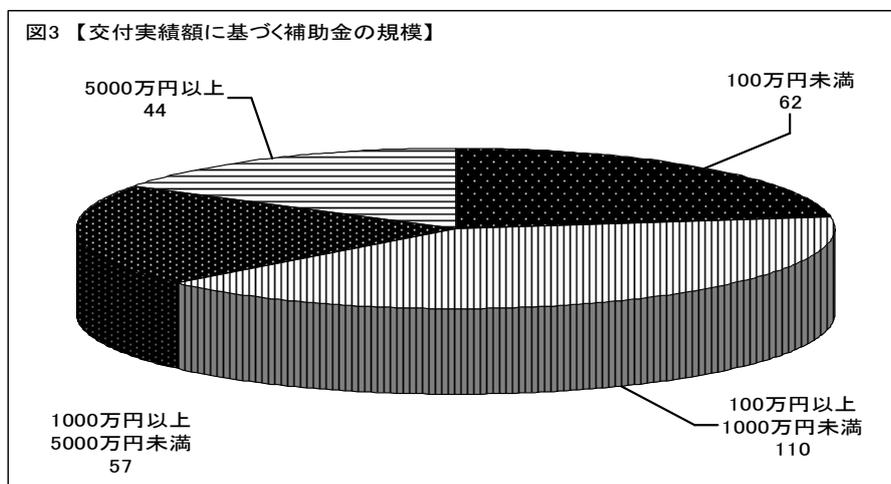
表 2 【所管部局別の交付実績額（決算額：千円）】

部局名	交付実績額
政策部	1,460,623
総務部	13,228
防災危機管理部	254,617
生活・文化部	692,488
健康福祉部	7,403,450
環境森林部	758,487
農水商工部	6,301,175
県土整備部	673,190
教育委員会事務局	387,799
警察本部	20,986
合計	17,966,043



(3) 補助金の規模

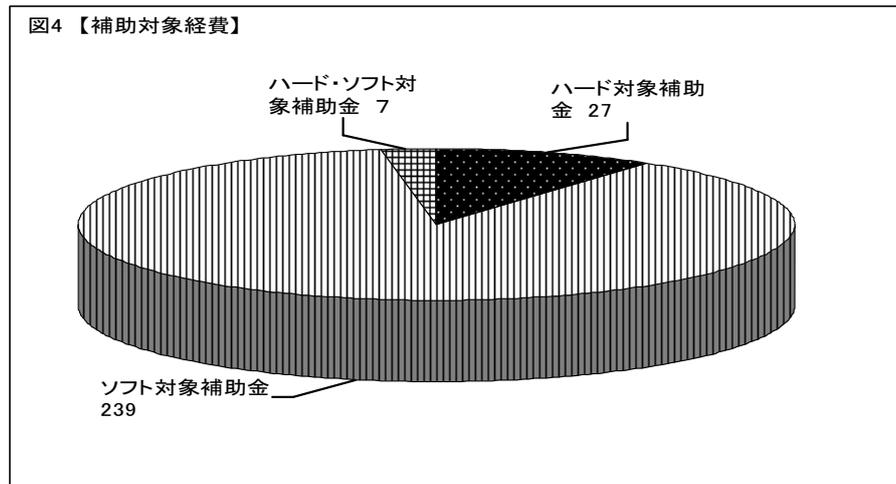
273 補助金の規模について、交付実績額で分類すると図 3 のとおり、100 万円以上 1000 万円未満のものが 110 補助金（40.3%）で最も多い。



※ 全額繰越により、平成 22 年度中に交付額が確定していない補助金については、交付実績額 100 万円未満に含めた。

(4) 補助対象経費

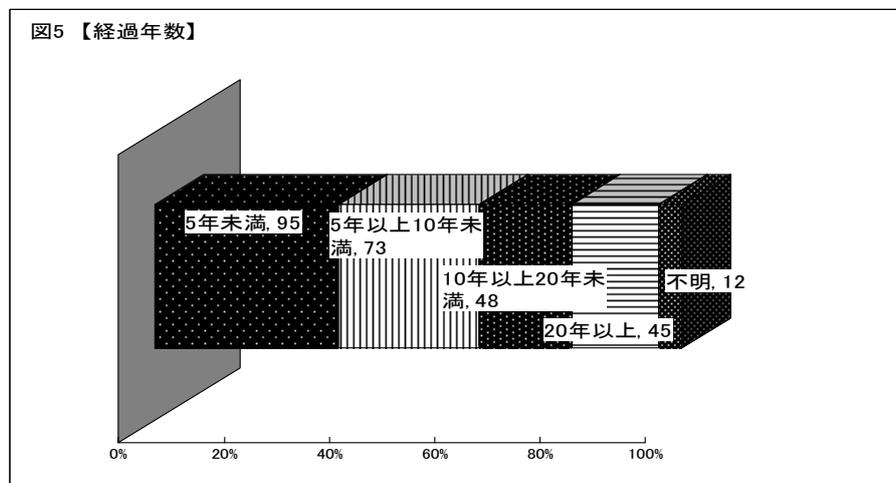
273 補助金を補助対象経費で区分すると図4のとおり、ソフト対象のものが239 補助金 (87.5%) で大半を占めている。



(5) 経過年数

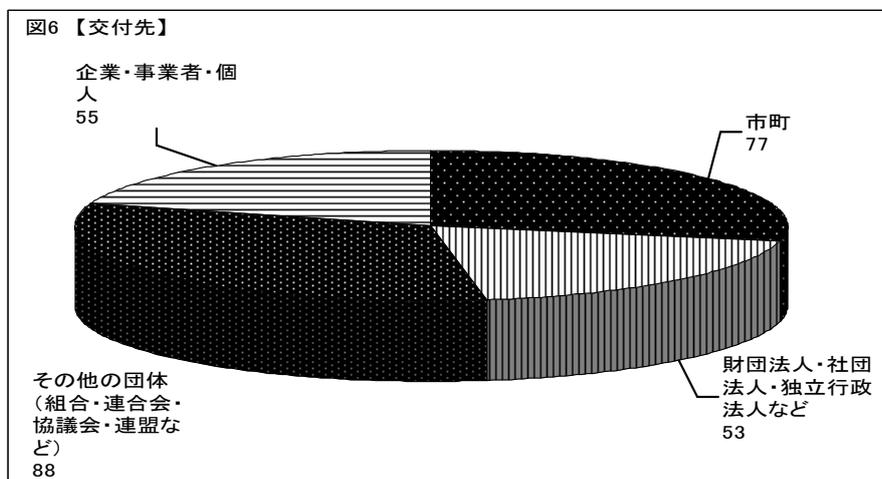
273 補助金の制度創設からの経過年数については図5 のとおり、経過年数が10年未満の比較的新しい補助金が半数以上を占めている。

なお、制度創設が古いなどの理由により、正確な創設年度が把握できないため、経過年数が不明のものも12 補助金 (4.4%) ある。



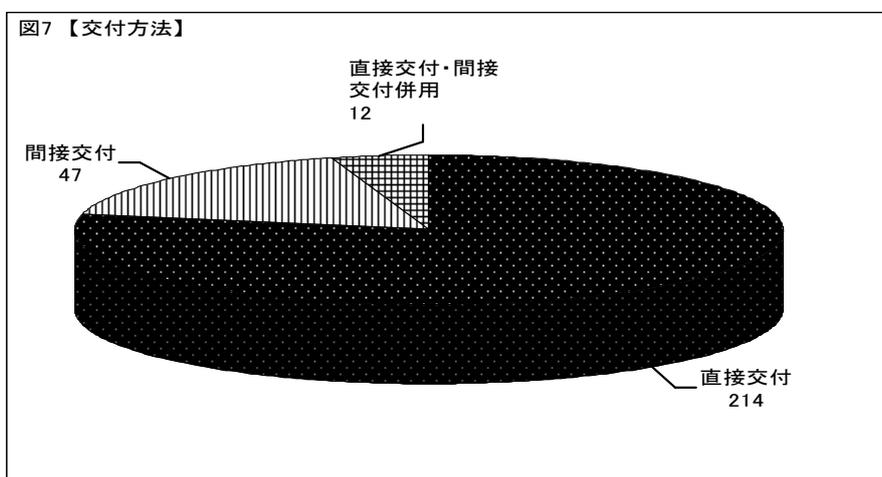
(6) 交付先及び交付方法

273 補助金の交付先については図 6 のとおり、市町を対象としたものが 77 補助金 (28.2%)、財団法人・社団法人・独立行政法人などを対象としたものが 53 補助金 (19.4%)、その他の団体 (組合・連合会・協議会・連盟など) を対象としたものが 88 補助金 (32.2%)、企業・事業者・個人を対象としたものが 55 補助金 (20.2%) となっている。



※ 市町を対象としたものには、交付先が市町だけの補助金のほか、市町及び市町以外の者を交付の対象としている補助金も含めた。

また、補助金の交付方法は図 7 のとおり、県が補助事業者に対して直接交付しているものが 214 補助金 (78.4%)、市町や財団法人等を通じて間接交付しているものが 47 補助金 (17.2%)、直接交付と間接交付を併用しているものが 12 補助金 (4.4%) となっている。



2 補助制度の状況

終期の設定状況をみると、終期を設定しているものが91補助金（33.3％）に対して、終期を設定していないものは、182補助金（66.7％）となっている。終期が設定されていない補助金のうち、「県単独補助金の見直し方針」が示された以後（平成16年度以降）に創設されたものが76補助金ある。（表a参照）

（表a） 終期の設定（部局別）

（単位：補助金数）

所管部局名	補助金数	終期の設定なし		平成15年以前に創設された補助金				平成16年以降に創設された補助金			
		構成比		構成比	うち終期設定なし		構成比	うち終期設定なし		構成比	比率
政策部	13	9	69.2%	6	46.2%	5	83.3%	7	53.8%	4	57.1%
総務部	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	-	-
防災危機管理部	8	7	87.5%	2	25.0%	2	100.0%	6	75.0%	5	83.3%
生活・文化部	27	23	85.2%	22	81.5%	21	95.5%	5	18.5%	2	40.0%
健康福祉部	59	37	62.7%	31	52.5%	20	64.5%	28	47.5%	17	60.7%
環境森林部	16	12	75.0%	7	43.8%	5	71.4%	9	56.3%	7	77.8%
農水商工部	118	69	58.5%	44	37.3%	34	77.3%	74	62.7%	35	47.3%
県土整備部	7	3	42.9%	6	85.7%	2	33.3%	1	14.3%	1	100.0%
教育委員会	20	17	85.0%	14	70.0%	13	92.9%	6	30.0%	4	66.7%
警察本部	4	4	100.0%	3	75.0%	3	100.0%	1	25.0%	1	100.0%
合計	273	182	66.7%	136	49.8%	106	77.9%	137	50.2%	76	55.5%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

※ 比率とは、平成15年以前に創設された補助金、平成16年以降に創設された補助金のうち、終期設定がない補助金が占める割合

3 交付要領等における規定状況

(1) 申請の取下げ期限の設定

申請の取下げ期限の設定状況をみると、要領等で申請の取下げ期限が明示されているものが81補助金（29.7％）、明示されていないものは、192補助金（70.3％）となっており、全体的に当該規定に対する意識が希薄であることが窺える。（表b参照）

(2) 補助事業等状況報告書の添付書類

補助事業等状況報告書に添付すべき書類の規定状況をみると、要領等に添付すべき書類が明示されているものは136補助金（49.8％）明示されていないものは、137補助金（50.2％）となっている。（表b参照）

(表b) 規定の整備状況 (部局別)

(単位：補助金数)

所管部局名	補助金数	申請取下げ期限の設定あり		状況報告書の添付書類に係る規定あり	
			構成比		構成比
政策部	13	7	53.8%	5	38.5%
総務部	1	1	100.0%	1	100.0%
防災危機管理部	8	0	0.0%	0	0.0%
生活・文化部	27	5	18.5%	12	44.4%
健康福祉部	59	4	6.8%	13	22.0%
環境森林部	16	7	43.8%	6	37.5%
農水商工部	118	34	28.8%	85	72.0%
県土整備部	7	5	71.4%	2	28.6%
教育委員会	20	14	70.0%	8	40.0%
警察本部	4	4	100.0%	4	100.0%
合計	273	81	29.7%	136	49.8%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

4 補助金交付等の事務手続き

(1) 交付決定前の事業着手

交付決定前の事業着手の状況をみると、事前着手を認めているとしているものが 75 補助金あるが、うち 54 補助金 (72.0%) については、要領等に事前着手を認める補助対象について明示されていなかった。(表c参照)

(表c) 交付決定前の事業着手の状況 (部局別)

(単位：補助金数)

所管部局名	補助金数	事前着手を認めているとしているもの			
				うち要領等に明示なし	
			構成比		比率
政策部	13	3	23.1%	1	33.3%
総務部	1	0	0.0%	-	-
防災危機管理部	8	0	0.0%	-	-
生活・文化部	27	2	7.4%	2	100.0%
健康福祉部	59	40	67.8%	38	95.0%
環境森林部	16	2	12.5%	2	100.0%
農水商工部	118	18	15.3%	2	11.1%
県土整備部	7	0	0.0%	-	-
教育委員会	20	6	30.0%	5	83.3%
警察本部	4	4	100.0%	4	100.0%
合計	273	75	27.5%	54	72.0%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

※ 比率とは、事前着手を認めているとしているもののうち、事前着手を認めることが要領等に明示されていない補助金が占める割合

(2) 補助事業等状況報告書の提出

補助事業等状況報告書の提出状況をみると、提出を受けているものが112補助金（41.0%）、提出を受けていないものが161補助金（59.0%）あった。（表d参照）

提出を受けていない理由としては、訪問、面談等により随時または必要に応じて進捗状況を確認、把握しているためとしているものが60補助金で最も多く、次いで交付決定時から補助金額が特定されている、または事業実績数値に応じて補助金額が決定されるためとしているものが39補助金となっている。

(表d) 状況報告書の提出状況（部局別） (単位：補助金数)

所管部局名	補助金数	状況報告書の提出あり		状況報告書の提出なし	
		数	構成比	数	構成比
政策部	13	3	23.1%	10	76.9%
総務部	1	1	100.0%	0	0.0%
防災危機管理部	8	0	0.0%	8	100.0%
生活・文化部	27	8	29.6%	19	70.4%
健康福祉部	59	13	22.0%	46	78.0%
環境森林部	16	5	31.3%	11	68.7%
農水商工部	118	73	61.9%	45	38.1%
県土整備部	7	3	42.9%	4	57.1%
教育委員会	20	6	30.0%	14	70.0%
警察本部	4	0	0.0%	4	100.0%
合計	273	112	41.0%	161	59.0%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

(3) 概算払の状況

補助金の支払方法をみると、概算払を行っているものが114補助金あるが、うち24補助金（21.1%）については、必要な理由が明確になっていなかった。（表e参照）

(表e) 概算払の実施状況（部局別） (単位：補助金数)

所管部局名	補助金数	概算払（一部・全部）を行っている補助金						概算払の理由が明確でない	
		概算払の金額割合				比率			
		数	構成比	90%以下	比率	90%超	比率	数	比率
政策部	13	2	15.4%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
総務部	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
防災危機管理部	8	4	50.0%	2	50.0%	2	50.0%	1	25.0%
生活・文化部	27	15	55.6%	5	33.3%	10	66.7%	1	6.7%
健康福祉部	59	20	33.9%	5	25.0%	15	75.0%	4	20.0%
環境森林部	16	3	18.8%	0	0.0%	3	100.0%	1	33.3%
農水商工部	118	52	44.1%	24	46.2%	28	53.8%	11	21.2%
県土整備部	7	4	57.1%	1	25.0%	3	75.0%	3	75.0%
教育委員会	20	9	45.0%	1	11.1%	8	88.9%	1	11.1%
警察本部	4	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	2	50.0%
合計	273	114	41.8%	41	36.0%	73	64.0%	24	21.1%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

※ 比率とは、概算払（一部・全部）を行っている補助金に占める割合

(4) 補助事業の検査の状況

補助事業の検査の状況をみると、書面による検査を実施しているものが137補助金(50.2%)、実地検査を実施しているものが136補助金(49.8%)となっている。

実地検査を実施しない理由については、利子補給に係る計算書や支出証拠書類、写真など補助事業者から提出される関係書類により十分確認できるとしているものが115補助金と多数を占めている。

また、実地検査を実施している136補助金の検査体制をみると、検査を1名で実施しているものが23補助金、2名で実施しているものが101補助金、3名以上で実施しているものが12補助金となっており、概ね複数名での検査体制が確保されていた。

ただし、1～2名で実施されている124補助金のうち、交付事務担当者が検査を行っているものが116補助金と大半を占めている。(表f参照)

(表f) 実地完了検査の状況(部局別)

(単位：補助金数)

所管部局名	実地検査補助金数	実地完了検査実施人数(A)						①、②で交付事務担当者が検査を実施(B)	
		①1名		②2名		③3名以上			比率
			比率		比率		比率		
政策部	4	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	3	100.0%
総務部	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
防災危機管理部	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
生活・文化部	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
健康福祉部	8	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%	7	100.0%
環境森林部	7	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	5	71.4%
農水商工部	97	11	11.3%	79	81.4%	7	7.2%	88	97.8%
国土整備部	4	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
教育委員会	7	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	5	71.4%
警察本部	3	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	-	-
合計	136	23	16.9%	101	74.3%	12	8.8%	116	93.5%

※ 比率とは、(A)においては、実地検査補助金数に占める割合、(B)においては、実施完了検査実施人数が1または2名の補助金数に占める割合

(5) 不用額の状況

273 補助金のうち、決算額が当初予算から 2 割以上の減額となったものは 65 補助金 (23.8%)、不用額が最終予算から 2 割以上発生したものは 38 補助金 (13.9%) あった。

不用額の合計は、468,472,571 円で、最終予算額合計の 2.5%となっている。(表 g 参照)

(表 g) 不用額の状況 (部局別)

(単位：補助金数)

所管部局名	補助金数	決算額が当初予算から 2 割以上減額		不用額が最終予算から 2 割以上発生		不用額	
			構成比		構成比		比率
政 策 部	13	4	30.8%	0	0.0%	19,581,909 円	1.3%
総 務 部	1	0	0.0%	0	0.0%	796,596 円	5.7%
防災危機管理部	8	0	0.0%	0	0.0%	13,539,000 円	5.0%
生活・文化部	27	5	18.5%	3	11.1%	23,182,465 円	3.2%
健康福祉部	59	17	28.8%	13	22.0%	89,144,763 円	1.2%
環境森林部	16	6	37.5%	5	31.3%	30,817,017 円	3.9%
農水商工部	118	27	22.9%	12	10.2%	253,165,878 円	3.9%
県土整備部	7	2	28.6%	1	14.3%	14,791,750 円	2.2%
教育委員会	20	4	20.0%	4	20.0%	23,453,193 円	5.7%
警察本部	4	0	0.0%	0	0.0%	0 円	0.0%
合 計	273	65	23.8%	38	13.9%	468,472,571 円	2.5%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

※ 比率とは、最終予算額に占める割合

5 補助金の効果・成果の把握

(1) 成果指標の設定状況

成果指標の設定状況をみると、設定しているものが 76 補助金 (27.8%)、設定していないものが 197 補助金 (72.2%) となっている。(表 h 参照)

また、成果指標を設定していない理由については、定量的な指標の設定が困難としているものが 106 補助金、補助事業の形態上、指標による評価がなじまないとしているものが 40 補助金となっている。

(2) 効果・成果等の公表状況

効果・成果等の公表状況をみると、公表しているものが 126 補助金 (46.2%)、公表していないものが 147 補助金 (53.8%) となっている。(表 h 参照)

公表している 126 補助金の公表方法については、基本事業目的評価表をはじめとする県全体の政策公表の中で行っているものが 83 補助金と多数を占めているが、成果発表会を開催したり、ホームページ等で写真等を使って内容紹介したりしているものもある。

(表h) 成果指標、効果・成果等の公表の状況 (部局別) (単位：補助金数)

所管部局名	補助金数	成果指標の設定あり		効果・成果等の公表あり	
			構成比		構成比
政 策 部	13	6	46.2%	7	53.8%
総 務 部	1	0	0.0%	0	0.0%
防災危機管理部	8	2	25.0%	3	37.5%
生活・文化部	27	1	3.7%	17	63.0%
健康福祉部	59	10	16.9%	36	61.0%
環境森林部	16	10	62.5%	8	50.0%
農水商工部	118	41	34.7%	35	29.7%
県土整備部	7	5	71.4%	7	100.0%
教育委員会	20	1	5.0%	9	45.0%
警察本部	4	0	0.0%	4	100.0%
合 計	273	76	27.8%	126	46.2%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

6 地域機関への制度周知や指導の状況

28 補助金が地域機関において交付事務等を行っているが、担当者会議や説明会を開催していないものが7補助金、事務マニュアルを策定していないものが15補助金あった。(表i参照)

(表i) 地域機関への周知・指導の状況 (部局別) (単位：補助金数)

所管部局名	補助金数	地域機関における交付事務等あり					
		構成比	説明会・会議の実施		事務マニュアル策定なし		
			なし	比率		比率	
政 策 部	13	2	15.4%	0	0.0%	1	50.0%
総 務 部	1	0	0.0%	-	-	-	-
防災危機管理部	8	1	12.5%	0	0.0%	0	0%
生活・文化部	27	2	7.4%	2	100.0%	2	100.0%
健康福祉部	59	2	3.4%	1	50.0%	0	0%
環境森林部	16	2	12.5%	0	0.0%	1	50.0%
農水商工部	118	18	15.3%	4	22.2%	11	61.1%
県土整備部	7	0	0.0%	-	-	-	-
教育委員会	20	1	5.0%	0	0.0%	0	0%
警察本部	4	0	0.0%	-	-	-	-
合 計	273	28	10.3%	7	25.0%	15	53.6%

※ 構成比とは、補助金数に占める割合

※ 比率とは、地域機関における交付事務等がある補助金に占める割合

(参考)「県単独補助金」の一覧表

担当 部局	担 当 室	補助金 番 号	補 助 金 名
政 策 部	交通政策室	1	第3種生活路線維持費補助金
		2	市町村自主運行バス等維持費補助金
	土地・資源室	3	三重県新エネルギー普及促進事業費補助金
		4	土地取引規制等市町事務費交付金
	市町行財政室	5	自治会連合会補助金
		6	市町村合併支援交付金
	地域づくり支援室	7	過疎市町等地域づくり支援事業補助金
		8	離島航路整備事業補助金
		9	地域づくり調整事業費補助金
		10	地域づくり調整事業費補助金(協議会分)
情報政策室	11	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	
東紀州対策室	12	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	
「美し国おこし・三重」推進室	13	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	
総務部	福利厚生室	14	三重県職員互助会助成金
防 災 危 機 管 理 部	消防・保安室	15	消防広域化施設等整備費補助金
		16	三重県消防救助技術訓練助成金
		17	三重県内高速道路消防連絡協議会補助金
		18	三重県消防協会補助金
		19	消防団活性化促進事業補助金
	防災対策室	20	防災ヘリコプター運航調整交付金
21		三重県防災行政無線運営協議会負担金	
地震対策室	22	緊急地震対策促進事業補助金	
生 活 ・ 文 化 部	生活・文化総務室	23	私立特別支援学校振興補助金
		24	私立高等学校等施設設備費補助金
		25	私立専修学校振興補助金
		26	日本私立学校振興・共済事業団補助金
		27	私立学校教職員退職基金財団補助金
		28	私立学校研修等事業費補助金
		29	私立外国人学校振興補助金
		30	私立学校人権教育推進補助金
		31	三重県専修学校専門課程修業支援利子助成金
		32	私立外国人学校学校教材費等補助金
		33	私立高等学校等入学一時金給付事業費補助金
	文化振興室	34	三重県文化振興基金活用事業補助金
		35	齋宮跡体験学習施設維持管理費補助金
	勤労・雇用支援室	36	労働福祉対策事業補助金
		37	三重県雇用開発協会補助金
		38	高年齢者就業機会確保事業費補助金
		39	シルバー人材センター連合会事業補助金
		40	地域ニーズ対応型職業訓練事業費補助金
交通安全・消費生活室	41	アビリティーUP支援事業補助金	
	42	交通安全母の会連合会補助金	
人権室	43	市町交通安全対策事業交付金	
	44	人権関係団体補助金	

担当 部局	担 当 室	補助金 番 号	補 助 金 名
生活・文化部	人権室	45	同和関係団体補助金
		46	隣保館事業費補助金
		47	人権啓発活動推進事業費補助金
	国際室	48	財団法人三重県国際交流財団事業費補助金
		49	三重県留学生等支援事業補助金
健康福祉部	健康福祉総務室	50	四日市市保健所支援交付金
		51	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金
	薬務食品室	52	バイオベンチャー産学官共同研究補助金
		53	メディカルバレー創造的人材育成事業補助金
		54	メディカルバレー知的拠点活性化補助金
		55	健康福祉ものづくり研究開発補助金
	健康づくり室	56	北勢健康増進センター整備事業費補助金
		57	三重県角膜・腎臓バンク協会補助金
		58	障がい者（児）歯科診療ネットワークモデル事業補助金
		59	三重県原爆被害者の会補助金
	医療政策室	60	救急医療機関活動補助金
		61	三重県広域災害・救急医療情報システム協働参加医療機関確保事業補助金
		62	小児科医療確保事業補助金
		63	公衆衛生普及推進事業補助金
		64	歯科衛生普及推進事業補助金
		65	看護師等養成所臨床実習充実事業補助金
		66	看護師等養成所実習施設確保推進事業補助金
		67	救急医療担当医確保事業補助金
	社会福祉室	68	三重県更生保護事業費補助金
		69	福祉活動指導員設置費補助金
		70	社会福祉施設職員研修事業補助金
		71	みえ福祉第三者評価推進事業補助金
		72	福祉施設経営指導事業費補助金
		73	障がい者医療費補助金
		74	乳幼児医療費補助金
		75	一人親家庭等医療費補助金
		76	三重県遺族会事業費補助金
		77	国民健康保険組合特定健康診査・特定保健指導県補助金
	長寿社会室	78	老人保健施設施設整備費補助金
		79	軽費老人ホーム運営費補助金
		80	高齢者福祉施設整備費借入金利子補給補助金
		81	介護サービス苦情処理業務補助金
82		介護サービス提供事業者資質向上事業補助金	
83		福祉有償運送普及促進支援事業補助金	
障害福祉室	84	障がい者小規模作業所事業費補助金	
	85	障がい者福祉施設整備費借入金利子補給補助金	
	86	障がい児・者施設等医療的ケア支援事業	
	87	障がい者地域生活援助事業費補助金	
	88	グループホーム等緊急整備事業費補助金	
	89	三重県障がい者通所等支援事業	
	90	全国大会等開催事業補助金	
こども未来室	91	放課後児童クラブ活動事業費補助金	
	92	青少年育成推進活動補助金	

担当 部局	担 当 室	補助金 番 号	補 助 金 名
健 康 福 祉 部	こども未来室	93	自分発見！中学生・地域ふれあい事業補助金
	こども家庭室	94	障がい児保育対策事業費補助金
		95	産休等代替職員賃金補助金
		96	家庭支援推進保育事業費補助金
		97	家庭支援推進保育保育士配置基準改善事業費補助金
		98	民間保育所職員研修費補助金
		99	子育て支援推進保育事業費補助金
		100	特定不妊治療費補助金
		101	聴覚障がい児補聴器購入費用助成事業費補助金
		102	里親賠償保険補助金
		103	3人目みえ応援プログラム事業費補助金
		104	三重県児童福祉施設整備費借入金利子補給補助金
		105	保育所リーダーマネジメント研修費補助金
		106	次世代育成計画推進事業費補助金（休日保育推進事業）
107	次世代育成計画推進事業費補助金（病児・病後児保育広域対応支援事業）		
108	全国保育士会研究大会運営費補助金		
環 境 森 林 部	ごみゼロ推進室	109	ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業補助金
	廃棄物対策室	110	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金
		111	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金
	地球温暖化対策室	112	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金
		113	NOx・PM低減装置普及促進事業補助金
	水質改善室	114	天然ガス自動車普及促進事業補助金
		115	浄化槽設置促進事業補助金
		116	浄化槽市町村整備促進事業補助金
	森林・林業経営室	117	特定地域生活排水処理施設整備促進事業補助金
		118	林業担い手育成確保事業費補助金
		119	がんばる三重の林業創出事業費補助金
	自然環境室	120	安全安心県産きのこ普及活動補助金
		121	木とのふれあい促進事業費補助金
		122	里地里山保全活動支援事業補助金
123		多様な主体による森林づくり事業費補助金	
124		漁民の森づくり活動推進事業費補助金	
農 水 商 工 部	農水商工総務室	125	運輸事業振興助成交付金
	農業経営室	126	農業経営基盤強化促進事業費補助金
		127	青年農業者就農支援事業費補助金
		128	農地保有合理化促進事業費補助金 （県農林水産支援センター推進体制強化助成事業）
		129	就農支援資金償還免除事業費補助金
		130	紀南版元気なみかんの里創生事業費補助金
		131	中山間地域活性化資金利子補給補助金
		132	農家負担軽減支援特別資金利子補給補助金
		133	農業経営改善促進資金融通事業費補助金
		134	農業経営基盤強化資金利子補給補助金
		135	雇用型法人等生産基盤強化事業費補助金
		136	次世代経営者育成モデル事業費補助金
		137	農業再生・農村革新プランモデル実証事業費補助金
		138	農業大学校食堂運営事業費補助金
マーケティング室	139	みえの安心食材表示制度確立事業費補助金	

担当 部局	担 当 室	補助金 番 号	補 助 金 名
農 水 商 工 部	農産物安全室	140	家畜伝染病予防事業（口蹄疫緊急防疫対策分）
	農畜産室	141	指定野菜価格安定対策事業費補助金
		142	コミュニティー畜産堆肥リサイクル推進事業費補助金
		143	果実生産振興対策事業費補助金
		144	三重県産麦大豆フードチェーン推進事業費補助金
		145	三重の米シェアアップ推進事業費補助金
		146	伊勢茶リフレッシュ支援対策事業費補助金
		147	首都圏での花き花木流通拡大促進補助金
		148	紀南版元気なみかんの里創生事業費補助金
		149	市場機能強化対策事業費補助金
		150	食肉処理施設再整備事業費補助金
		151	食肉処理施設維持対策事業費補助金
		152	多品目適量産地育成事業費補助金
		153	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費補助金
		154	米政策転換対応地域モデル実践推進事業費補助金
		155	新規需要米普及推進事業費補助金（ハード事業）
	156	新規需要米普及推進事業費補助金（ソフト事業）	
	農業基盤室	157	土地改良施設整備補修事業費補助金
		158	県単土地基盤整備事業費補助金
		159	希少生物保全事業費補助金
		160	国営等関連特別県単事業費補助金
	農山漁村室	161	獣害につよい地域づくり支援事業費補助金
		162	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金
		163	農村集落機能強化支援事業費補助金
		164	農山漁村再生モデル支援事業費補助金
	水産資源室	165	稚あゆ放流事業費補助金
		166	種苗生産推進事業費補助金
167		カワウ食害対策事業費補助金	
168		マダイ養殖 J A S 促進事業費補助金	
169		伊勢湾漁業海援隊研究活動支援事業費補助金	
170		マハタ種苗生産事業化促進事業費補助金	
171		みえの養殖魚信頼強化促進事業費補助金	
172	みえの真珠養殖再生支援交付金		
水産経営室	173	漁協経営改革推進事業費補助金	
	174	漁協組織緊急再編対策事業利子補給補助金	
	175	合併漁協等自立促進事業利子補給補助金	
	176	漁協等経営基盤強化対策事業利子補給補助金	
	177	三重県漁業無線局負担金	
	178	漁業共済（赤潮特約）事業費補助金	
	179	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	
	180	漁業就業者確保育成事業補助金	
	181	強い漁家経営支援事業費補助金	
	182	漁業就業研修支援事業費補助金	
	183	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	
	184	経営健全化促進事業利子補給補助金	
	185	経営合理化施設整備事業費補助金	
	186	低未利用水産物販路拡大ネットワーク化モデル構築事業費補助金	
水産基盤室	187	漁港海岸保全事業費補助金	

担当 部局	担 当 室	補助金 番 号	補 助 金 名
農 水 商 工 部	水産基盤室	188	県単漁港改良事業費補助金
		189	県単沿岸漁場整備事業費補助金
		190	漁業集落排水整備支援事業費補助金
		191	緊急津波対策海岸保全事業費補助金
	産業集積室	192	燃料電池・水素関連開発補助金
		193	産業人材育成基盤整備事業費補助金
		194	地域イノベーション人材育成基盤整備事業費補助金
		195	地域人材を活用した地域企業技術人材育成事業費補助金
		196	地域産業担い手の技能者育成事業費補助金
		197	低炭素貢献技術プロジェクトメイキング支援補助金
		198	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費補助金
		199	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費（海外連携分）補助金
		200	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金
		201	成長分野関連製品等試作補助金
	商工振興室	202	三重県中小企業支援センター事業費補助金
		203	三重県産業支援センター事業費補助金
		204	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金
		205	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金
		206	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金
		207	三重県産業振興センター補助金
		208	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金
		209	みえ地域コミュニティ応援ファンド事業費補助金
		210	商店街振興組合指導事業費補助金
		211	中心市街地活性化対策総合促進事業費補助金
		212	がんばる商店街集客促進事業費補助金
		213	芸術系大学連携事業費補助金
		214	中小企業の市場化支援事業費補助金
		215	ものづくり産業販路開拓支援事業費補助金
	216	ものづくり中小企業の市場化緊急支援事業費補助金	
	217	試作品開発支援事業費補助金	
	金融経営室	218	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金
		219	小規模企業者等設備資金貸付事業事務費交付金
		220	信用保証協会保証料補助金
		221	信用保証協会保証料軽減補助金
		222	小規模企業者等設備貸与資金利子補給補助金
223		三重県中小企業融資制度損失補償補助金	
224		三重県中小企業融資制度利子補給補助金	
225		中小企業連携組織対策事業費補助金	
226		小規模事業支援費補助金	
227		地域産業力創出支援事業費補助金	
228		中小企業経営維持・フォローアップ事業費補助金	
企業立地室	230	緊急経済対策設備投資促進補助金	
	231	産業集積促進補助金	
	232	バレー構想先端産業等立地促進補助金	
	233	研究開発施設等立地促進補助金	
科学技術・地域資源室	234	国際技術交流促進事業費補助金	
	235	三重県発明くふう展開催事業費補助金	

担当 部局	担 当 室	補助金 番 号	補 助 金 名
農 水 商 工 部	科学技術・地域資源室	236	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金
		237	伝統産業・地場産業活性化支援事業費補助金
		238	伝統産業・地場産業の資源活用促進事業費補助金
		239	みえ農商工連携推進事業費補助金
		240	地域資源活用型産業活性化支援事業費補助金
	観光・交流室	241	社団法人三重県観光連盟事業費補助金
242		魅力ある観光地グレードアップ支援事業費補助金	
県 土 整 備 部	下水道室	243	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金
		244	同和地区公共下水道事業補助金
	住宅室	245	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金
		246	木造住宅耐震診断等事業費補助金
		247	木造住宅耐震補強設計事業費補助金
		248	木造住宅耐震補強事業費補助金
		249	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費補助金
教 育 委 員 会	予算経理室	250	三重県大学・短大進学支援利子補給金
	福利・給与室	251	公立学校職員互助会助成金
		252	生産クラブ活動等全国大会出場者支援事業補助金
	高校教育室	253	三重県教育研究団体補助金
		254	全国及び近畿高等学校総合文化祭出演者補助金
		255	学力調査活用事業補助金
	小中学校教育室	256	夜間定時制高等学校夜食費補助金
	生徒指導・健康教育室	257	フリースクール等民間施設との連携推進事業補助金
		258	三重県高等学校等進学奨励金返還支援補助金
	人権教育室	259	文化財保護事業補助金
		260	カモシカ食害対策事業補助金
		261	全国・ブロック社会教育関係大会開催補助金
		262	文化財全国大会等補助金
	スポーツ振興室	263	学校体育大会及び各種研究大会負担（補助）金
		264	全国中学校体育大会派遣費補助金
265		全国・ブロック高等学校体育大会派遣費補助金	
266		各種社会体育大会補助金	
267		スポーツ団体等活性化補助金	
268		美し国三重市町対抗駅伝開催事業負担金	
269		日本スポーツマスターズ2010 三重大会実行委員会負担金	
警 察 本 部	広聴広報課	270	みえ犯罪被害者総合支援センター補助金
	厚生課	271	三重県警察職員互助会助成金
	生活安全企画課	272	三重県防犯協会連合会補助金
	運転免許センター	273	自動車安全運転センター補助金

※ゴシック体で記述した補助金が監査対象、その他は書面による補足調査を実施

平成 23 年度行政監査
「県単独補助金について」
結果報告書

平成 23 年 10 月 発行

三重県監査委員事務局

〒 514-0004 津市栄町 1 丁目 954 番地

TEL 059-224-2924

FAX 059-224-2220

<http://www.pref.mie.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.jp